

宇和島市総合戦略（第2期）

○第2期総合戦略においては、これまでの考え方である4つの基本目標を基本的に維持しつつ、その実現に向け、新たに3つの視点を加えて、切れ目ない取組を進めます。＜計画期間：2020年度から2024年度までの5年間＞

目指すべき
将来の方向性

新たな3つの視点

基本目標

具体的な施策

実施を予定する主な事業

人や地域、まちが元気になる魅力的なつわじまづくり

①「SDGs（持続可能な開発目標）」との一体的な推進
②「Society5.0」の実現に向けた技術（未来技術）の活用
③ブランディングの推進

1

地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

数値目標

宇和島市が関与した企業マッチング件数
500件以上
農林水産業の支援策を通じた新規就業者数
135人以上
商工業の支援策を通じた新規就業者数
100人以上

＜施策1＞
宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進

＜施策2＞
農林水産業を柱とした地域の産業力強化

＜施策3＞
商工業者支援及び市内就業の取組

・産業振興事業（国内外における宇和島産品の販路拡大や各種フェアの実施）
・うわじまシティセールス戦略事業（シティブランド力の向上）
・企業誘致対策事業（企業立地の促進・地元企業留置支援）

・農業就業支援事業（新規移住就業（農業）希望者の受入・支援）
・林業就業支援事業（新規移住就業（林業）希望者の受入・支援）
・漁業就業支援事業（新規移住就業（漁業）希望者の受入・支援）
・優良アコヤガイ作出事業（優良アコヤガイ系統の確立）
・青年農業経営者支援事業（農業機械や営農用施設の購入・整備支援）

・中小企業者等応援事業（市内中小企業者や組合等の取組支援）
・創業・就業支援事業（創業セミナーや合同就職面接会等の開催）
・観光振興事業（インバウンド対策も含めた戦略的な観光プロモーション活動）
・インバウンドプラットフォーム創出事業（持続可能な観光ビジネス創出）

2

魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現

数値目標

社会移動数（転入数-転出数）
△494人→△250人以上

＜施策1＞
宇和島の未来を支える人材の育成・確保

＜施策2＞
「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進

＜施策3＞
関係人口・交流人口の創出

・若者地元定着事業（若者が帰って来やすい仕組みづくりの構築）
・奨学金返済支援事業（奨学金の返済支援）
・郷土愛育成事業（様々な体験を通じた子どもたちの郷土愛育成）
・青少年市民協働センター運営事業（青少年へのキャリア教育等）

・移住・定住促進事業（移住相談窓口によるきめ細やかなサポート等）

・宇和島クラブ事業（外部応援団コミュニティの構築）
・ふるさと納税関係人口創出事業（寄附者とのファンミーティング開催等）
・産業振興事業【再掲】（本市とゆかりのある自治体や企業等との連携）
・うわじまシティセールス戦略事業【再掲】（アンバサダー制度の創設等）
・若者地元定着事業【再掲】（SNSフォロワー層を中心としたイベント開催）
・移住・定住促進事業【再掲】（多様な移住スタイルの促進）

3

結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

数値目標

合計特殊出生率
1.55→1.75以上

＜施策1＞
若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援

＜施策2＞
妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現

＜施策3＞
子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進

・結婚推進事業（相談員等によるお見合いの仲介・出会いイベントの開催等）

・絵本の読み聞かせ事業（健康相談時等の絵本の贈呈及び読み聞かせの実施）
・子育て応援給付金事業（子育て応援給付金の支給）
・子育て相談窓口事業（子育て相談窓口による切れ目のない支援）
・児童医療費助成事業（小中学生の医療費の全部または一部助成）
・特定不妊治療費助成事業（特定不妊治療費用の一部助成）
・子育て世代包括支援センター事業（相談者に寄り添った切れ目ない支援）

・児童館整備事業（安全・安心な遊びを提供する児童館の整備）
・公園遊具整備事業（都市公園及び児童遊園の老朽化した遊具の整備）
・補充学習支援事業（各学校への補充学習支援員の配置）
・学校自主企画学習事業（各学校等の主体的な取組の実施）
・小中学校ICT環境整備事業（学習意欲と学力向上のための学校ICT整備）
・うわじま土曜塾運営事業（家庭での学習が困難な児童生徒への学習支援）

4

市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

数値目標

移住者マッチング件数
30人以上
介護認定率
20.4%→20%以下

＜施策1＞
地域連携力の強化による持続可能なまちづくり

＜施策2＞
「ブルーゾーンうわじま」の実現

・宇和島版CCRC整備事業（「生涯活躍のまちうわじま」の整備）
・買物弱者支援事業（買物弱者を対象とした移動販売車両購入費への助成）

・高齢者健康マイレージ事業（健康体操等の実施や介護予防事業への参加促進）
・高齢者包括的介護予防事業（在宅医療介護連携システムの構築）

第2期宇和島市総合戦略事業（令和4年度実績概要）

第2期宇和島市総合戦略（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）の推進に当たっては、KPIを設定し客観的な効果検証を実施しており、令和4年度に実施した38事業について、実績を取りまとめたものです。（各事業の詳細は別紙のとおり）

順調に達成した事業 17事業（44.7%）[16事業（41.0%）]

ほぼ順調に達成した事業 8事業（21.1%）[7事業（18.0%）]

達成しなかった事業 13事業（34.2%）[16事業（41.0%）]

[]内は令和3年度実績値

4つの基本目標と具体的な施策別の状況は次のとおり。

	事業数	順調	ほぼ順調	未達成
1 産業・経済の活性化と雇用の場の創出	10	3 (30.0%)	2 (20.0%)	5 (50.0%)
施策1：宇和島産品の販路拡大	3	1	2	0
施策2：地域の産業強化	4	0	0	4
施策3：商工業者支援及び市内就業の取組	3	2	0	1
2 住みたい・行きたい・帰りたいの実現	12	8 (66.7%)	3 (0%)	1 (33.3%)
施策1：人材の育成・確保	8	7	1	0
施策2：移住・定住の促進	2	0	1	1
施策3：関係人口・交流人口の創出	2	1	1	0
3 安心して子どもを産み育てる環境の充実	12	3 (25.0%)	2 (16.7%)	7 (58.3%)
施策1：希望通りに結婚できる出会いと応援	1	0	0	1
施策2：様々な角度から支援する仕組み	6	1	1	4
施策3：子どもたちの心身健全育成と居場所	5	2	1	2
4 持続可能なまちづくり	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)
施策1：地域連携力の強化	2	1	1	0
施策2：「ブルーゾーンうわじま」の実現	2	2	0	0
合計	38	17 (44.7%)	8 (21.1%)	13 (34.2%)

なお、達成しなかった13事業のうち、コロナ感染症の影響によるものは6事業であった。

「No.4 農業就業支援事業」「No.5 林業就業支援事業」「No.6 漁業就業支援事業」「No.10 観光振興事業」「No.23 結婚推進事業」「No.24 子育て支援事業（絵本の読み聞かせ）」

令和４年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証	
事業名	課名 (R5担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見		
1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出																
施策1：宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進																
1	産業振興事業	市長公室	19,235,000	14,663,893	国内外における宇和島産品の販路拡大と各種フェア等の実施による情報発信を通じて、宇和島市の認知度向上や関係人口創出、さらには生産者やその関連企業の売上増加による地元雇用の確保・増大につなげる。 (宇和島市のデータベース登録企業を対象とした商談会や各種セミナーの開催／大規模商談会への出展／ANAとの協働事業／ECマーケティングの推進 ほか)	○地元企業とのマッチング件数	100件/年 497件	○商談会の開催(対面・オンライン) ○大規模商談会への出展 ○海外輸出商談会の参加 ○宇和島フェア等の開催 ○楽天市場での宇和島フェア ○企業・団体等との連携 オンラインイベント、社内販売	順調に達成した	ANAグループからのマネージャー派遣がなく、ANAグループのネットワークを通じた商談機会が減ったことなどもあり、前年度よりマッチング件数は減ったものの順調に目標件数を達成した。	－	見直しなしで継続	R5年度はANAからのマネージャーが派遣されるため、ANAグループを通じた商談機会も増える見込み。	昨年と同様、順調に商談機会の創出ができており、令和5年度はANAからのマネージャーが派遣されるため、ANAグループを通じた商談機会も増える見込みであり、特に意見はありません。		
2	うわじまシティセールス戦略事業	市長公室	27,631,000	15,843,027	本市を多様な魅力あるまちとして国内外に強く印象づけ、戦略的に広くPRすることを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。 (ANAグループとの地域協働事業／ブランドイメージ発信事業／ブランドイメージ普及事業／うわじまアンバサダー／シティセールスアドバイザー／デジタルマーケティング ほか)	○市公式SNS合計フォロワー数	2.5万人 19,269人	○ANAグループとの地域協働事業 ANAグループからMGが派遣されなかったことによるもの ○ブランドイメージ普及事業 市内PRイベントの実施 ブランドブックの制作 出前講座の実施 ○ブランドムービーの制作とデジタルマーケティングの実施 ○シティセールスアドバイザーの設置	ほぼ順調に達成した	目標値は令和6年度末の数値であり、単純に年平均でいくとほぼ順調に達している状況。今後もフォロワー数獲得に向けて対応していきたい。	－	見直しなしで継続	新しいSNSであるnoteを活用し、市民参加型の魅力発信をすることでさらなるフォロワー数の獲得につなげる。	目標はわずかに不達成であるが、昨年よりはフォロワー数は増加しており、新しいSNSであるnoteを活用し、市民参加型の魅力発信をを予定するなど、改善取り組みを検討しており、特に意見はありません。		
3	企業誘致対策事業	商工観光課	48,125,000	43,210,696	本市経済の発展に寄与することを目的に、本市における企業立地の促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図る。	○企業の設備投資額 ○新規雇用者数 ○企業誘致件数【5年】	1億円/年 3人/年 16名 1件 0件	企業誘致対策事業は事業者支援のため、中核企業等支援事業、企業立地奨励金、工場立地奨励金、企業競争力強化支援事業により構成され、奨励金・補助金の支出により支援を行う。 平成30年度に工場を立地した源吉兆庵について、立地計画最終年に32,621千円の設備投資がなされ、工場立地奨励金を6,524千円を交付。雇用者は16名増加するも、奨励金の対象要件外の雇用のため、奨励金は交付せず。 中核企業等支援事業の設備投資・新規雇用実績は無く、補助金交付無し。 工業用水を年間2,400㎡以上使用している事業者に、企業競争力強化支援事業補助金として27件28,412千円交付。 企業誘致に関しては成立0件。	ほぼ順調に達成した	企業の設備投資額1億円には未達も、一定程度の設備投資がなされており、雇用についても、奨励金交付要件対象外の雇用ではあったが、16名の雇用増が図られている。	新型コロナの収束も、エネルギーを始めとする物価高騰が続いており、事業者は引き続き設備投資に慎重な姿勢。 市の情報発信を積極的に 行い、事業者への訴求を図り、企業誘致に努める。	見直しなしで継続	企業誘致に関しては、愛媛県(企業立地課)と県内自治体により構成する、愛媛県地域産業活性化協議会と連携して進めていく。 サテライトオフィス開設の補助等の周知により、企業誘致を促進する。	令和4年度中のサテライトオフィス事業者の誘致・補助利用実績は無し。令和5年度は事業継続も誘致業務委託内容は前年度実施内容を除き委託予定であり、サテライトオフィス等誘致事業の継続により、小規模な企業誘致を行いつつ、誘致事業者への支援、市内事業者への留置支援を継続し、市の情報発信を積極的に行い、事業者への訴求を図り、企業誘致に努めてほしい。		

令和４年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要				事業成果										事業検証	
事業名	課名 (R5担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見	
施策2：農林水産業を柱とした地域の産業強化															
4	農業就業支援事業	農林課	5,578,000	2,231,734	県外からのIターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し農作業に従事していただくとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃園の解消を図る。	○新規移住就業者数	3人/年	1人	就業フェアについては、2年振りに対面形式が再開されたことで、計3回（東京2回、大阪1回）の移住・就業フェアに参加し、希望者と直に接することができた。フェアの相談者ではないが、1名雇用就農者を新たに確保した。	達成しなかった	新型コロナウイルス感染症の影響から、この2年間、就業フェアは中止やリモート開催となったことで、移住・就業希望者と接する機会が減少していたことや、対面形式の再開後も、感染症対策のため、会場内の人数制限や事前予約制の導入等により相談者数が思うように伸びなかったことが要因として考えられる。	対面形式を中心として、引き続き就業フェアや移住フェアに参加し、移住・就業希望者と接する機会を増やす。	見直しなしで継続	－	目標未達も2年ぶりに実績が上がっている。引き続き、就業フェアや移住フェアへの参加や、リモート開催の活用も積極的に行っていただきたい。移住・就業希望者への、個別メールによる情報提供等を継続し、就業者の定着につなげてほしい。
5	林業就業支援事業	農林課	4,599,000	1,705,654	市の森林整備計画に基づく年間間伐目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度（「緑の雇用」現場技能者育成対策事業）を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	○新規移住就業者数	3人/年	1人	就業フェアについては、2年振りに対面形式が再開されたことで、計4回（東京2回、大阪1回、名古屋1回）の移住・就業フェアに参加し、希望者と直に接することができた。また、首都圏からの新規林業就業者として新たに1名を確保することができた。	達成しなかった	新型コロナウイルス感染症の影響から、この2年間、就業フェアは中止やリモート開催となったことで、移住・就業希望者と接する機会が減少していたことや、対面形式の再開後も、感染症対策のため、会場内の人数制限や事前予約制の導入等により相談者数が思うように伸びなかったことが要因として考えられる。	対面形式を中心として、引き続き就業フェアや移住フェアに参加し、移住・就業希望者と接する機会を増やす。	見直しなしで継続	－	令和2年度以降、初めて実績が上がっており、引き続き、就業フェアや移住フェアへの参加や、積極的なリモート開催の活用等も検討されたい。また、移住・就業希望者に対して市独自のアプローチについては、継続して検討いただきたい。
6	漁業就業支援事業	水産課	1,610,000	340,000	市内の県漁協各支所が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業希望者の移住・就業準備等に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	○新規移住就業者数	3人/年	1人	魚類養殖業者の下で、雇用型として1名が研修を開始した。	達成しなかった	新型コロナ及びアコヤガイ稚貝大量へい死の影響等もあり、市内漁協各支所の研修生受け入れが困難となり、就業フェアへの参加を見送ったため。	魚類養殖業等への就業を目指した雇用型の研修生確保が必要。	見直しなしで継続	就業フェアに参加し、雇用型の研修生確保に力を入れる。	目標未達も、令和2年度以降で初めて実績が計上されており、大量へい死等の問題により真珠養殖業への研修生受け入れは困難だと思うわれるが、魚類養殖業や漁船漁業については求人もあり、雇用型としての新規研修生受け入れに期待する。
7	水産業振興事業 (優良アコヤガイ作出委託事業)	水産課	5,426,000	4,750,143	宇和島地域の真珠産業を支えることを目的として、アコヤガイ親貝の選定、種苗生産、稚貝避難漁場モニタリング等を愛媛県漁協、愛媛大学と連携して実施し優良アコヤガイ系統の確立を図る。しかし、令和元年夏季から稚貝の大量へい死が継続して発生しているため、優先的にへい死に強い系統の樹立を目指す。	○系統樹立【5年】	2件	0件	長崎県大村湾産アコヤガイを入手し、その中から種苗生産用親貝の選抜を継続して実施。	達成しなかった	優良アコヤガイ系統を確立するには数年を要する。	親貝選抜のための国産天然貝を多く集めることが必要。	見直しなしで継続	－	目標未達、実績計上もないが、高度に専門的な分野であり、結果が出るまでに時間を要することも理解ができる。担当部署の考えを尊重し、見直しを行わず継続することにより、へい死に強く、高品質な真珠が安定生産できる優良系統の確立に期待する。
施策3：商工業者支援及び市内就業の取組															
8	地域商業振興事業 (中小企業者等応援事業補助金)	商工観光課	20,163,000	15,313,000	市内約4,000社の事業体のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業者が事業の強化を図るために行う取組について、その取組に要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取組を支援し、地域経済の底上げを図る。 令和3年度より、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業の強化を図る取組を支援するため、中小企業者等応援事業の支援内容を、中小企業者等新生活様式対応支援事業とに分割。 ○応援事業（補助率1/2） ・人材育成事業、産業財産権取得事業、デザイン企画製作事業、大学新卒者人材確保事業、新規創業事業、RPA導入支援事業、小規模事業者持続化事業 ○新生活様式対応支援事業（補助率2/3） ・販路開拓事業、ネットショップ事業、テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業、衛生対策事業、消毒対策事業、キャッシュレス導入支援事業、事業再構築	○新規就業者数 ○新規販路開拓件数 ○ネットショップ出店件数	10人/年 5件/年 3件/年	13人 14件 11件	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。創業事業者より13件の申請（補助率1/2）があり、創業希望者に対して、一定の制度周知がなされているものと考えられる。新型コロナの収束も、エネルギーを始めとする物価高騰が続いており収束が見通せないため、しばらくは創業に慎重な事業者があると思料。 ECサイト登録、自社ページの更新等のネットショップ事業補助（補助率2/3）の利用が落ち着きを見せ、実開催の商談会等への参加に対する新規販路開拓補助（補助率2/3）利用の高まりが見られた。 ○中小企業者等応援事業 ・新規創業支援：13件（補助金支給額：6,395千円） ○新生活様式対応支援事業 ・新規販路開拓：14件（補助金支給額：4,292千円） ・ネットショップ事業：11件（補助金支給額：4,626千円）	順調に達成した	各事業とも、設定してあるKPIを達成しているため。	事業者が希望する支援を行えるようニーズの把握に努める。	さらに発展・拡充	新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類から5類へと移行され、新生活様式対応支援事業内容を見直し、応援事業に統合することを検討中。必要な支援内容を検討するとともに、事業者が希望する支援を弾力的に行えるよう、制度設計に努める。	多くの事業者が活用し、目標数値も達成しており、支援を希望する事業者に一定の成果があったものと思われる。新型コロナウイルスの影響が落ち着きを見せるも、エネルギー価格を始めとする物価高騰が続いており、事業者の積極的な事業活動の一助となるよう、継続した取組みに期待する。
9	創業・就業支援事業	商工観光課	3,000,000	2,666,000	新たな事業の創出、開業率の向上及び地域産業の強化による地元就業者の拡大を図ることを狙いとし、市内での創業、起業や事業の拡大強化等を想定しセミナーを実施。	○創業者数	3人/年	3人	32名の参加者が、全7回のセミナーに延べ130名参加。1年以内の創業を予定している参加者が12名おり、創業の意欲が高まったと回答する参加者も多数あった。セミナー参加者のうち3名が新規創業事業補助金活用。	順調に達成した	セミナー参加者全員の創業状況は不明だが、令和4年度セミナー参加者1名、令和3年度セミナー参加者2名、計3名が令和4年度新規創業補助金を活用しており、実績が確認できたため。	新型コロナの収束も、エネルギーを始めとする物価高騰が続いており収束が見通せないため、しばらくは創業に慎重な事業者があると思料。	見直しなしで継続	セミナーの開催内容の充実。	予定した内容を実施し、アンケート結果からも参加者からは好意的な反応が寄せられている。創業の意志を固めている参加者も参加者の半数程度見られ、創業者も目標を達成しており、今後も開催内容の充実を図りながら、継続した取組みに期待する。
10	観光振興事業	商工観光課	51,678,000	39,326,959	地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すことを目的として、観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続きFreeWi-Fiや各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	主要な観光施設等における入場者数	18万人/年	14.0万人	観光物産協会と連携した観光案内及び総合観光パンフレットの増刷、広報誌への寄稿など情報発信業務等を強化した。また、社会経済活動の再開に伴うコロナ対策事業として、観光誘客促進事業や観光宿泊促進事業を展開したほか、姉妹都市誘客活動を行うなど各種観光プロモーション活動を実施した。	達成しなかった	コロナ禍の影響で多数のイベントが中止又は、規模が縮小されたことに伴い、集客が大幅に減少したため、目標数値を達成できなかったが、社会経済活動の再開や、各種観光プロモーション活動による一定の成果も見られたことなどから、コロナ禍の前年度、前々年度と比較しても集客数の改善がみられる。	マスク着用の自主判断化や5類への引き下げなど、ようやくコロナ禍の収束の兆しが見え始めている中、旅行者に選ばれためのプロモーションがより重要となるが、プロモーションの効果的な時期や方法をブラッシュアップする必要がある。	見直し（改善）	旅行代理店等へのプロモーションに関してはツアー造成サイクルを意識した効果をデジタル化した広報素材を充実させるなど、プロモーションのブラッシュアップを図るよう取組みの見直しを行い、目標達成を目指すとのことであり、新たな取組みに期待する。	

令和4年度 第2期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証	
事業名	課名 (R5担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見		
2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現																
施策1：宇和島の未来を支える人材の育成・確保																
11	若者地元定着事業 (高校生まちづくり課事業)	企画課	1,142,000	1,263,654	「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」をテーマに、市内高等学校の生徒で構成する「高校生まちづくり課」を立ち上げ、ワークショップ等を通じて提案がなされたアイデアの事業化を図るなど、高校生が自分たちのまちの将来を考え、直接まちづくりに参画することで、地域との関わり合いと郷土の誇りを醸成する。	○プロジェクトの全SNSフォロワー数【5年】	3,000人	4,530人	第5期高校生まちづくり課発足式において、市内5校27名に「政策企画主事」を委嘱。計7回のワークショップを開催し、防災缶詰の商品化及びクラウドファンディングによる販売を実施 (目標額 1,000,000円(当初500,000円)に対し、1,029,500円、141人からの支援達成) H30年度からの事業は、R4年度で一旦完結し、R5年度以降は生涯学習課へ移管・統合し、ホリバタ事業の中で実施を検討。	順調に達成した	年度当初に年度末までの計画を立て、計画に沿ってワークショップを実施したこと、商品開発にあたって市内製造業者(コバヤ)の協力を得られたことから、当初の目標であった商品開発及び販売を達成することができた。	予定通り終了	—	学校の枠を超えて高校生が集まり、本市の良さや地域課題等を共有しながら5年間にわたり事業を行い、郷土愛の醸成に寄与した。また、先輩から引き継いだ課題等を最終的に商品開発し、販売まで達成したことは非常に評価できる。今後はホリバタでの事業化に期待する。		
12	若者地元定着事業 (誇れるものポケットブック「ガイナ」作成事業)	企画課	114,000	90,200	宇和島の魅力などを詰め込んだ簡単なポケットブックを作成し、市内の高校3年生に配付。ポケットブックには、宇和島の雑学や習慣なども取り入れ、ネタ本として携帯してもらうことで、大学進学や就職時の自己紹介など、「自分が生まれ育ったまち」のことについて説明や紹介を求められる機会に役立ててもらう。				市内6校、市外3校 計667名の生徒へ配布済。	順調に達成した	—	見直しなしで継続	—	まちへの愛着につながる良い事業だと思う。市ホームページでウェブ版も閲覧できるようにしており、さらに認知を高め、活用されるよう効果的な情報発信が必要である。		
13	若者地元定着事業 (ケーブルテレビを活用した「学校自慢CM大賞」事業)	企画課	2,386,000	2,239,190	学校またはその地域の特色や伝統、取り組みなど、「学校の自慢やPR」を3分以内のCMとして制作し、審査会にて大賞作品等を選定するとともに、全ての作品を宇和島ケーブルテレビで放映することで、学校や地域の取組を発信する。				16校(小学校12、中学校4)が参加。シティセールスアドバイザーを希望校に派遣し、企画段階から相談を実施。 R5.2.23、2年ぶりとなる公開審査会を対面開催し、約200人が来場した。	順調に達成した	過去4年間の参加校及び審査員からの意見を踏まえ、参加しやすくなるようことから、さらなる負担軽減の工夫が必要と思われる。	見直しなしで継続	動画制作に取り組みやすくなるため、文化・スポーツ課で実施する動画制作講座を案内する。	事業目的や事業効果は良いが、類似する内容や学校側の負担増が懸念される。教育委員会(文化・スポーツ課)でも動画制作事業を行っており、事業の統合又は棲み分けが必要と思われる。		
14	若者地元定着事業 (「未来つながる宇和島」配信・サポーター事業)	企画課	3,556,000	3,510,117	高校を卒業し進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画などSNSを活用し定期的に配信する。また、その若者の保護者や地元の友人等(サポーター)に対しても、同じ情報を発信し、親子や友人間の繋がりが強化も図りながら、若者と地元との繋がりを継続を図る。				毎月メインコンテンツ1件、サブコンテンツ3件以上を投稿。 フォロワー層を対象としたリアルイベントをR5.1.28に東京で開催。(参加者18名) プロモーションとして、市外在住の夫婦またはカップルを対象としたウェディングフォトプレゼント企画を実施。25アカウントから応募があり、抽選により1組を決定。 R5.2.26に撮影会を実施。	順調に達成した	コロナの影響で過去2年間オンライン開催となっていた対面イベントを開催したことで、新規フォロワーを獲得するとともに参加者との関係を深めることができた。また、初めての試みとして、ウェディングフォトプレゼント企画を実施したことで、これまでと異なる層(若い女性)へのアプローチができたと思われる。	見直しなしで継続	—	年々、順調にSNSフォロワー数も増加しており、さらにまちへの愛着や若者たちにより身近な事業として感じてもらえるよう取り組んでほしい。		
15	若者地元定住事業 (若者定住奨励金) ※R3年度新規	企画課	50,000,000	20,500,000	新規学卒者、Uターン者、Iターン者のうち15歳以上35歳未満の方に対して、若者定住奨励金を支給し、次世代の担い手である若者の移住・定住を促進し、活力あるまちづくりを図る。 ①新規学卒者(大学等)：15万円 ②新規学卒者(高等学校等)：10万円	○プロジェクトの全SNSフォロワー数【5年】	3,000人	4,530人	市ホームページ、広報回覧板などで制度周知を実施。 支給実績 133件 20,500千円	順調に達成した	広報媒体及び移住相談窓口での積極的な周知により、昨年度実績(58件9,200千円)より大幅に増加。	—	見直しなしで継続	引き続き、積極的な周知に努める。	積極的な周知に努めるとともに、若者の経済的な負担軽減を図り、移住定住の後押しとなるよう努めてほしい。	
16	奨学金返済支援事業	教育総務課	4,900,000	4,354,000	市内に本社を有する中小企業に就職が市内において起業、または第1次産業に従事している方を対象に、交付申請年度の前年度に返済した奨学金の2/3に相当する額(上限20万円)を最大5年間補助し、奨学金の返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図り、活力ある宇和島を目指す。	○奨学金返済支援の取組によるUIターン者数	5人/年	16人	前年度と同様に、申請要件に該当する方に、補助金を交付。 広報うわじま・宇和島市ホームページにて制度周知するとともに、前年度の申請者に対しては、申請の勧奨もしている。 R4年度は、40名(新規16名)に補助金を交付。若年層の移住定住及び返済支援による経済的な負担軽減に寄与した。	順調に達成した	制度を開始して7年目となり、制度周知が進み、一定数の効果が上がっていることが考えられる。	さらに発展・拡充	年齢要件の緩和(30歳まで→40歳まで)、就労要件の緩和(市内に本社を有する事業所で1年以上就労→1年以上)。継続申請要件の緩和(連続した5年間→5回)。	年齢や就労要件等が緩和されたことで、申請時のハードルが下がり、利用されやすい制度になっている。企業での代理返還制度も増えてきているが、行政ならではの支援制度として継続してほしい。		
17	郷土愛育成事業	文化・スポーツ課	70,000	70,620	地域の歴史文化を学ぶことで、郷土愛の育成を目的とした「城山探検イベント」や「宇和島さんさ講習会」を開催する。	○イベント等参加者数	570人 (R2：210人、R3～6：90人)	210人 (R2：0人、R3：97人、R4：113人)	【城山探検イベント】 小学校児童を主な対象に、『ふるさと宇和島学』として、宇和島城を見て触れる参加体験野外活動を通じて郷土愛を育む事業を実施。 開催日：令和4年8月11日(木・祝)・12日(金) 内容：宇和島城をめぐるクイズラリー。観光情報センター発着で「マスターノート」を受け取り、ノートに沿って城内のチェックポイントをめぐってクイズに答え、ゴール後に答え合わせを行い、記念品を贈呈。 参加者数：113人 【宇和島さんさ講習会】 コロナのため未実施。	ほぼ順調に達成した	宇和島さんさ講習会が実施できなかったこともあり、参加者数が目標数値には及ばなかったが、R3実績は上回る結果となったため。また、2年連続で同様のイベントを実施し、お城まつりでも類似のイベントが開催されたため市内小学生の参加意欲が低下していた可能性がある。	宇和島さんさ講習会の開催、小学生対象イベントの内容見直し。	見直し(改善)	イベント内容の見直し。	城山の魅力はお城までの道中にも沢山ある。史跡の魅力を伝えつつ、自然に触れることの少なくなった小学生を対象に、植物や昆虫観察など、イベント内容の見直し、改善によって、より多くの児童に参加してもらい、郷土愛の育成を一層図っていただきたい。また、参加しやすいよう夏休み期間中に実施していると思うが、参加者の体調には十分配慮してほしい。	
18	中央公民館運営事業 (青少年市民協働センター運営事業)	生涯学習課	5,376,000	3,418,578	人材育成や地域づくりに関わる個人・団体・企業等と行政が協働して、「ふるさと宇和島」を未来につなげるために、「持続可能な地域社会の創り手」の育成を目指す。 今後も企画数の充実を図り、参加者増を目指す。 ①青少年の居場所・活動拠点づくり、市民活動支援。(場づくり) ②青少年が「多様な分野に触れる」「地域や社会を知る」「多様な人と接する」企画の実施。(きっかけづくり)	○青少年のホリバタ事業への参加者数	2,500人 (R2：300人、R3：400人、R4：500人、R5：600人、R6：700人)	1,207人	新規：青少年教育研修 人づくりセミナー 拡充：地域活性化人材育成研修 継続：ライフキャリアデザイントーク インフルエンサーアカデミー 活動紹介リーフレット作成 青少年の居場所・活動拠点の運営、市民活動支援といった「場づくり」と、青少年が多様な人や分野に触れ、地域や社会を知る「きっかけづくり」としての各種企画を実施し、日常利用・事業参加者数ともに増加した。	順調に達成した	愛媛大学や宇和島青年会議所、市民活動団体と連携した事業を強化し、企画への参加者が増えたため。 利用者のニーズに応えながら場づくりを行い、利用者が(新規継続とも)増えたため。	①ホリバタ世代(中学生以上39歳以下)のうち中高生が利用者全体の6割、中高生以外で39歳以下の利用者は2割程度であり、学生・社会人層の新規利用者の裾野を広げる必要がある。 ②各世代へ確実にアプローチできる企画を実施し、あわせて的確な周知をする必要がある。	さらに発展・拡充	広報うわじま・市公式SNSの活用、タブレットを活用した、全生徒へのダイレクトな情報発信など周知の工夫。 オール宇和島体制で人づくりに取り組むための協働構想の構築など。	世代を超えた若者の交流や様々な分野で活躍するゲストの講話など、事業内容が充実しており、実績も伸びている。利用者の意見や高校生まちづくり課の活動も組み込みながら、更なる発展を期待する。	

令和4年度 第2期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

[illegible]

令和４年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

	事業概要					事業成果								事業検証	
	事業名	課名 (Ｒ５担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見
３ 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実															
施策１：若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援															
23	結婚推進事業	こども家庭課	3,539,000	2,234,300	うわじまMIセンターを拠点に、結婚相談員2名と結婚推進委員32名によるお見合いの仲介や、地域の魅力を活用したイベントの開催、また、婚活イベント実施促進を想定した業務委託、及び民間団体等が実施する婚活イベントに対する補助を実施するなど、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。	○MIセンター登録者数（維持） ○事業全体引き合わせ組数 ○成婚数	300人/年 100組/年 14組/年	350人 52組 11組	・定住自立圏共生ビジョンに基づく婚活イベントを2回実施 ・MIセンターふれあい交流会（MIセンター主催婚活イベント）を2回実施 ・民間団体向け婚活イベント補助（新型コロナウイルスの影響により、申請件数：0件）	達成しなかった	・新型コロナウイルスの影響によるお見合いの減少	MIセンターにおける登録者数の男女比率は男7：女3となっている。さらに、圏域で実施した婚活イベントでは、いずれも女性参加希望者数に対し、男性が2～3倍の応募数となっており、結婚を希望する女性の登録やイベントへの参加を促進することが必要と考える。また、新婚生活における金銭的負担がハードルとなるカップルにとって、経済的支援となるメニューがない。	さらに発展・拡充	・地域産業の後継者問題解消を目指すイベントの実施。 ・市が実施する婚活・結婚支援に対する支援についての広報の充実 ・結婚を希望する独身者や、中高生に対し、機運醸成のための啓発セミナーの実施（婚活・婚育セミナー）	地域資源の魅力を活かし、地域産業の後継者等対象のイベント実施、中高生からライフプランについて考えるセミナー等の提供など今後の取組みに期待する。 また、関係課と連携した情報発信や、利用者のニーズの沿った相談体制の充実などに努め、市内外の若年層の利用促進につながることに期待する。
施策２：妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現															
24	子育て支援事業（絵本の読み聞かせ）	保険健康課	700,000	417,045	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいと感じることができる環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月児健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。	○旧市町毎に読み聞かせを実施	4箇所/年	1箇所	8か月児健康相談時に絵本の贈呈を実施した。 絵本贈呈者数：343名 ※新型コロナウイルスの影響を考慮し、絵本の読み聞かせは中止した。（2,3月宇和島保健センターで、ボランティアによる読み聞かせを実施し再開に向けた検証を行った。）	達成しなかった	新型コロナウイルスの影響を考慮し、ボランティア団体による絵本の読み聞かせを中止し、絵本の贈呈のみ実施した。	－	見直しなしで継続	－	絵本は、こどもの感性を豊かにし親子の絆を深める等様々な効果がある。実際に贈呈する絵本を活用した読み聞かせの体験は、母親にとって良い学びの機会となるため、感染症の流行により事業実施が左右されないよう、オンラインイベントの実施や、継続的に関わるため図書館と連携した配送サービスの検討など親子が絵本に触れる機会の創出に継続して取り組んでほしい。
25	子育て支援事業（子育て応援給付金）	こども家庭課	82,800,000	66,900,000	児童を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、一定の要件を満たす者に給付金を支給する。 新生児：10万円/人 満1歳児：5万円/人（第3子以降 10万円/人） 満2歳児：5万円/人（第3子以降 10万円/人）	○出生数	400人/年	321人	新生児、満1歳児、満2歳児を養育する保護者897人に給付金を支給し、子育て世帯の経済的な支援を図った。 [内訳] 新生児：290人、満1歳児：327人、満2歳児：280人	達成しなかった	令和4年度の出生数は321人に減少し、目標を達成することができなかった。（対前年度比89.7％減少）	窓口、ホームページ、子育てアプリ等において令和5年度からの事業拡充の周知を強化する必要がある。	さらに発展・拡充	令和5年度から満1歳児・満2歳児の第1子及び第2子の給付金額を5万円から10万円に拡充	子育て世帯が、妊娠・出産・育児等に不安を抱えることなく安心して子育てができる環境整備として必要な事業であると考える。給付金の拡充がより子育て世帯の経済的不安の解消につながることに期待する。
26	子育て相談窓口事業	保険健康課	3,343,000	3,303,803	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。	○相談件数	230件/年	176件	R4年度より保険健康課（子育て世代包括支援センター）に事業移管。保健師・栄養士との連携もより強化し、また、妊娠期からの相談対応も増加した。 子育て応援ブックの改訂、ホームページや伊達なうわじま安心ナビ子育てモードを利用した情報発信等を行い、子育て環境の充実を図った。	達成しなかった	ホームページや伊達なうわじま安心ナビ子育てモード、子育て応援ブックを利用した子育て情報の提供を行い、必要なときに必要な情報を手に入れやすい環境づくりを強化したため、相談に至らないケースも多いと考えられる。	－	見直しなしで継続	－	子どもの発達段階に応じた育児相談として必要な窓口事業であり、保健師・栄養士をはじめ各分野の関係機関の連携による相談体制の充実に継続して努めてほしい。 また、乳幼児検診や就学前健康診断などの直接会う機会を確実に捉え、必要な相談を受けることができるよう努めてほしい。
27	児童医療事業（子ども医療費助成事業）	こども家庭課	108,600,000	99,589,219	子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 ・小学校から中学校までの子どもの保険診療による通院や入院の自己負担額の全額助成	○保護者の経済的負担の軽減	－	－	[R4年度] 支出総額 99,589,219円 助成延件数 45,161件 (入院94件、通院費(3千円超)5件、通院(歯科以外通院含む)45,062件) [R3年度] 支出総額 85,031,831円 助成延人数 38,785件 (入院98件、通院費(3千円超)779件、通院(歯科以外通院含む)37,908件) [R2年度] 支出総額 33,834,883円 助成延人数 11,333件 入院82件、通院費(3千円超)1,794件、歯科通院9,457件)	ほぼ順調に達成した	令和3年4月診療分から小・中学生の入院・歯科通院に加え、歯科以外の通院費の自己負担額を現物給付により医療機関での自己負担額の支払いを不要とした。	－	見直しなしで継続	－	中学生までの医療費無償化により、子どもの健康増進、保護者の経済的負担の軽減が図られるため、今後も持続的な事業の推進に努めてほしい。
28	母子保健事業（特定不妊治療費助成事業）	保険健康課	3,000,000	1,016,290	少子化対策の一環として、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、高額な費用を要する特定不妊治療を行った際の国の助成額を超えた自己負担について、市が費用の一部を助成する。	○申請件数	40件/年	14件	助成対象の不妊治療がR5.4.1から保険適用になり、令和4年度における本事業は、保険適用移行に係る経過措置として実施。申請受付窓口では、移行に伴う混乱もなく、申請者に対して速やかに交付処理を行うことができた。	達成しなかった	想定よりも助成対象となる人が少なかったため、件数としては目標に達しなかった。R3年度においては、保険適用をめぐる報道等で不妊治療自体の認知度が上がったり、コロナ禍の治療控えの反動であったりで、助成件数が多くなっていたが、R4年度の経過措置の対象となる「R3年度から引き続き、保険適用外で治療を受けた者」は少なかったと考えられる。	－	見直し（改善）	令和5年度に経過措置が終了となるため事業を見直し、令和5年度から妊活支援事業として検査、不妊治療費用助成を拡充し事業を開始する。	令和5年度からの事業拡充により、将来、子どもを望む夫婦や不妊症を心配する夫婦が、早期に適切な治療が開始でき、子どもを生まれて育つやすい環境づくりの充実に期待する。また、少しでも早く治療が開始できるよう若い世代への不妊症の周知啓発や早期予防支援などにも期待する。
29	子育て世代包括支援センター事業	保険健康課	9,502,000	9,569,985	妊娠から子育て期における母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、子育て世代への切れ目のない、きめ細やかな支援体制を構築する。	○相談件数	500件/年	546件	来所相談、電話相談などの利用が増えている。内容は軽妙なもののから支援の必要なものと幅広い。内容により医療機関など他部門と連携するなど早期対応にも繋がっている。	順調に達成した	センター開設から4年経過し、気軽な相談窓口として子育て世代に浸透してきた。また子育て支援コーディネーターが同窓口を設置されたことで対応の幅が広がり、地域の支援情報が得やすくなったと考える。	－	見直しなしで継続	－	ワンストップ窓口で多様なニーズに合わせたきめ細かな支援が充実していることを高く評価する。今後、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援や、オンライン相談などの更なる充実に期待する。

令和4年度 第2期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要					事業成果										事業検証	
事業名	課名 (R5担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見		
施策3：子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進															意見取りまとめ案	
30	公園管理事業 (都市公園施設改修 事業)	都市整備課	15,000,000	※令和5年度に繰越	都市公園の老朽化した遊具を整備（更新）し、子 どもたちの安全・安心の確保を図る。 ○整備予定公園 灘公園	○整備（更 新）数	10基/年	0基	2箇所2基がR5.7.31竣工。	達成し なかつ た	目標値以上の遊具更新数を確保した が、災害復旧等の業務量が多く年度内 の完成ができなかった。	早期の発注を目指す。	見直しな しで継続	—	新規または使用中止遊具の改修な ど、計画的に公園整備を行い、放 課後や休日に子どもたちが屋外で 安心して遊べる場所の確保に努め てほしい。早期発注に努め、年度 内に目標達成できることを期待す る。	
31	児童遊園管理事業 (児童遊園施設改修 事業)	都市整備課	20,000,000	※令和5年度に繰越	児童遊園の老朽化した遊具を整備（更新）し、子ど もたちの安全・安心の確保を図る。 ○整備予定遊園 伊吹東二児童遊園、伊吹児童遊園、伊吹町東児童遊 園、保田児童遊園、石丸児童遊園、大小浜みんなの 広場、柿の浦児童遊園、魚棚3区みんなの広場、浅 川みんなの広場、宮ノ浦みんなの広場、津の浦みん なの広場、鹿田団地児童遊園、白浦児童遊園、元結 掛児童遊園		0基	15箇所20基がR5.9.29竣工。	達成し なかつ た	目標値以上の遊具更新数を確保した が、災害復旧等の業務量が多く年度内 の完成ができなかった。	早期の発注を目指す。	見直しな しで継続	—	同上		
32	補充学習支援事業	学校教育課	3,384,000		3,304,000	授業以外の場面での学習機会を確保し、児童生徒一 人一人の基礎学力の確実な定着を図るため、市立小 中学校において補充学習支援員の配置を希望する学 校に対し、支援員を配置する。支援員は教職員と連 携し、放課後や長期休業等を利用した補充学習の支 援や、それに付随するプリントの準備・採点など、 補充学習に関する業務を行う。	○児童生徒・ 保護者・学校 へのアンケー ト調査で本事 業の効果があ るとの回答	70%	96%	小学校では、学力低位の児童への放課後学習、個に応じた 学習支援の提供などにより、基礎基本の定着が図られた。 中学校では、3年生の受験対策への活用、夏休み補充学習 などにより入試に向けて学力が定着したり、学習習慣が身 に付いた。	順調に 達成し た	左記の実績数値では、各小中学校から 高い評価を得ている。また、各校が今 後も積極的に事業を活用したいと希望 している。児童生徒も主体的に参加 し、成果を実感できる様子が見受けら れた。	一定の目標は達成できて いると言えるが、実際に 児童生徒の学力（成果） が上がっているかという 客観的な指標がないの で、それについては客観 性に乏しい。	見直しな しで継続	—	教職員と支援員が連携し、児童生 徒一人一人に応じた補充学習がで きており、保護者、学校からも高 く評価されている。 今後も教職員と支援員の連携を強 化し、継続して取り組んでほし い。
33	学校自主企画学習事 業	学校教育課	3,400,000		2,397,877	児童生徒の思考力、判断力、表現力や創造力を育成 するため、小学校及び中学校、各種研究委員会（国 語、社会、算数・数学、理科、英語）が、児童生徒 の特性や地域の実態に沿って自主的に企画する教育 活動を推進し、支援する。	○児童生徒・ 保護者・学校 へのアンケー ト調査で本事 業の効果があ るとの回答	70%	100%	各校が自校の地域性などを考慮し、豊かな発想で事業を実 施し、子どもの体験的な学習に大いに役立っている。実施 例として、小学校では、天文学習、プログラミング教育推 進、宇和島の題材とした俳句学習など、中学校では、マ チアルキVRアプリの活用、防災教育、地域学習（島訪問） などを実施している。	順調に 達成し た	各校が工夫を凝らして発展的で体験 的な学習内容を考えることで、児童生 徒の主体的な学びに直結する活動が できている。児童生徒にとっても、大 変貴重な活動であり、社会を生き抜 く力の育成に寄与する活動となっ ている。	学校の意識や意欲で実施 内容に大きな差が出るこ とがあると考えられる。	見直しな しで継続	—	学校ごとの特色や地域性を生か し、児童生徒が主体的な学びがで きる効果的な取り組みであると思 える。学校により差がでないよう な対策に期待する。
34	うわじま土曜塾運営 事業	生涯学習課	16,159,000		14,605,912	子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的 として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣 が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支 援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図 る。また、地域の人材や企業を活用し、教科以外の 学習や体験活動、地域行事への参加やレクリエー ションなどを通じて児童生徒の情操の涵養を図り、 将来像や目標を考える。	○児童生徒・ 保護者・学校 へのアンケー ト調査で本事 業の効果があ るとの回答	70%	小学生 94.9% 中学生 98.1% 保護者 100% 学校 57.2%	6月4日から3月11日の間、お盆・年末年始を除く毎週土曜 日に小中学生を対象として6公民館（小中対象：4教室、小 のみ対象：2教室）で実施。塾では、主に学習支援を行 い、各教室年2回程度（6教室計15回）体験学習を行った。 【体験学習実施内容（抜粋）】 ・ドローン体験（中央教室） ・砥部焼作り体験（和豊教室） ・万華鏡作り体験（明倫教室） 【延べ登録者数・延べ参加者数】 小学生：113人・2,750人 中学生：73人・1,790人 計：186人・4,540人	ほぼ順 調に達 成した	学社融合をさらに進め、土曜塾での様 子を伝え情報共有を図るとともに、子 どもの興味を誘いつつ、いかにやる気 を起こさせる事業展開ができるかが今 後の課題である。	学社融合をさらに進め、 土曜塾での様子を伝え情 報共有を図るとともに、 子どもの興味を誘いつ つ、いかにやる気を起こ させる事業展開ができ るかが今後の課題である。	見直し （改善）	広報誌の発行やメ ディア等への情報発 信を行い、学校・地 域に向け事業のPR を行う。ただし、事 業対象者が「勉強が 苦手だと感じている 子ども」という性質 から、塾生及び保護 者への配慮を優先 し、可能な限り実施 していきたい。	学習支援に加え、体験学習等を通 じて児童生徒が将来の夢や目標を 考える機会を提供するなど子供を 育む環境づくりに必要な事業であ ると思える。今後も学校・家庭・ 地域が連携協力し、児童生徒が自 ら学ぶ意欲を養い、一人一人の学 習状況等に対応したサポート体制 の充実などを期待する。

令和４年度 第２期宇和島市総合戦略事業別実績一覧

事業概要					事業成果									事業検証	
事業名	課名 (R 5 担当)	当初 予算額 (円)	総事業費 (円)	事業内容・目的	KPI (業績評価の 指標)	目標 数値	実績 数値	実施概要及び主な成果	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の 取組み	具体的な拡充策・改 善策	専門部会意見	
4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり															
施策 1：地域連携力の強化による持続可能なまちづくり															
35	宇和島版CCRC整備事業	高齢者福祉課	0	0	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを行うことを目的として、生涯活躍のまち宇和島版CCRCを整備する。	○移住者マッチング件数	30人（6人/年）	7人	地域交流拠点において、地域住民がいつまでも生き活きと暮らせる地域づくりを実践し、その取組みや成果を市内外に情報発信することで、移住者を呼び込んだ。また、移住に関しては、専任の移住相談員（企画課）を配置し、移住に関する相談者のニーズにきめ細やかな対応を行った。	順調に達成した	移住相談員による相談や移住フェアにおける情報発信により移住のマッチングを行った。	移住希望者に紹介できる物件（空家）の確保。	見直しなしで継続	空家所有者に対する空き家バンク登録への更なる働きかけ。	昨年からは減少しているが、目標値を上回り、順調に推移している。更なる移住者増加を目指して、移住者のニーズ調査や本市の魅力発信、地元住民との交流促進など関係課と連携した新たな取組みに期待する。
36	地域商業振興事業（買物弱者支援事業補助金）	商工観光課	2,000,000	610,000	身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品、日用雑貨品等の買物が困難な状況にある者の買物の機会の確保、生活の維持向上等を図ることを目的として、事業者が前述の者を主な対象者として、移動販売により日用生活物資の購入支援を行う場合において、当該移動販売に使用する車両の購入等に要する経費に対し助成を行う。 （対象経費：市内の買物弱者に対する日用生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用）	○移動販売者件数（新規）【5年】 ○移動販売者件数（継続）【5年】	1件 2件	1件（R2） 1件（R4）	地域商業振興事業は中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金の2事業により構成されている。令和4年度は移動販売を行っていた事業者が、引き続き事業を行うために車両の変更にかかる費用を申請したため、継続に実績を追加。	ほぼ順調に達成した	新規利用者は無かったものの、異動販売実施事業者より、事業を継続するために車両の更新を行う事案があり、一定程度の制度周知が行われているものと考えられる。	以前に申請し利用してきた車両が故障する事例が起っており、新規事業者への周知のみでなく、既存事業者に車両の変更等に関してもアプローチを行う必要がある。	見直しなしで継続	「目標達成のための課題等」と同様。	高齢化の進行により買い物弱者支援は喫緊の課題であり、事業の継続に期待する。また、事業者が参入しやすいよう地域のニーズ調査や、高騰している燃料費の補助など既存事業者への支援などの新規参入、既存事業者の事業継続にも努めてほしい。
施策 2：「ブルーゾーンうわじま」の実現															
37	うわじま健康マイレージ事業（高齢者健康マイレージ事業）	高齢者福祉課	6,034,000	5,461,446	高齢者の集いの場の提供と社会参画活動を通じた介護予防の推進を目的として、うわじまガイヤ健康体操の実施や老人クラブ主催の介護予防事業（ベタンク・輪投げ等）、また包括支援センター主催の介護予防事業へのボランティア参加など、高齢者の元気づくり活動にあたってポイントを付与。貯まったポイントを商品券と交換可能にすることで介護予防事業への参加を促す。	○介護認定率20%【5年】	20%	19.4%	コロナ禍においても、ご当地体操のうわじまガイヤ健康体操団体における活動を休止とせず、継続的に実施した。	順調に達成した	うわじま健康マイレージ事業やうわじまガイヤ健康体操等による介護予防の実施により目標値を上回った。	－	見直しなしで継続	事業内容の継続的な情報発信。	高齢化率は上がる一方、介護認定率は年々減少しており、良い結果となっている。更なる参加者の拡充に期待するとともに、現団体が参加者の交代があっても継続できるようリーダーの育成の支援に期待する。
38	高齢者包括的介護予防事業	高齢者福祉課	1,744,000	1,045,640	医療と行政の専門職による「ヘルスケアプロジェクトチーム」において、行政が持つビッグデータを活用し、宇和島市における健康状態や疾患傾向を分析し、地域別の傾向にあわせて多職種による個別訪問及び生活改善に係る支援を行い、市の健康課題「高血圧」の改善を目指す。	○介護認定率20%【5年】	20%	19.4%	健診時においてナトリウム比を測定し、市立病院医師及び大学病院医師との連携により地域分析を行った。	順調に達成した	令和3年度からナトリウム比測定を継続実施することで、データを蓄積し、経年比較や地区別分析を行った。次年度における新規事業（高血圧改善メニューの検討）につなげた。	医師と連携しながら事業展開を図っているものの、短期間で高血圧改善の成果を上げ、エビデンスを確立させることは困難。	見直しなしで継続	高血圧改善に向けた地産品によるご当地メニューを開発、その効果を検証出来ればご当地の血圧改善メニューとしてPR。	うわじま健康マイレージ事業のほか、介護予防事業等の実施により、介護認定率の低下につながっている。効果のある高血圧改善メニューの開発とエビデンスの確立が重要である。ナトリウム比のデータ分析結果から、さらなる事業展開を検討し、介護の重度化予防につなげるとともに、疾病の重症化予防に期待する。